

令和8年2月10日  
文教経済常任委員協議会  
経済部創業・人づくり推進課

令和7年度

## 青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 創業・人づくり推進課
-------	----------------

## I 法人の概要

法人名	職業訓練法人 青森情報処理開発財団			法人分類	職業訓練法人																						
代表者職氏名	理事長 西 秀記		設立年月日	昭和 63 年 10 月 5 日																							
所在地	〒 030-0111 青森市大字荒川字柴田129番地		電話番号	017-739-1311																							
			FAX番号	017-739-1313																							
			H P アドレス	http://www.acc.ac.jp/																							
市所管部課	経済部 創業・人づくり推進課		電話番号	017-734-2378																							
出資等の状況	<table border="1"> <tr> <td>基本財産・資本金等</td> <td>出資等額</td> <td>出資等割合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50,000 千円</td> <td>100.0 %</td> </tr> <tr> <td>うち本市の出資等額</td> <td>20,000 千円</td> <td>40.0 %</td> </tr> <tr> <td>市以外の主な出資者</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)青森みちのく銀行</td> <td>16,000 千円</td> <td>32.0 %</td> </tr> <tr> <td>東日本電信電話(株)</td> <td>5,000 千円</td> <td>10.0 %</td> </tr> <tr> <td>青森商工会議所</td> <td>1,000 千円</td> <td>2.0 %</td> </tr> <tr> <td>青森三菱電機機器販売(株)</td> <td>1,000 千円</td> <td>2.0 %</td> </tr> </table>			基本財産・資本金等	出資等額	出資等割合		50,000 千円	100.0 %	うち本市の出資等額	20,000 千円	40.0 %	市以外の主な出資者			(株)青森みちのく銀行	16,000 千円	32.0 %	東日本電信電話(株)	5,000 千円	10.0 %	青森商工会議所	1,000 千円	2.0 %	青森三菱電機機器販売(株)	1,000 千円	2.0 %
基本財産・資本金等	出資等額	出資等割合																									
	50,000 千円	100.0 %																									
うち本市の出資等額	20,000 千円	40.0 %																									
市以外の主な出資者																											
(株)青森みちのく銀行	16,000 千円	32.0 %																									
東日本電信電話(株)	5,000 千円	10.0 %																									
青森商工会議所	1,000 千円	2.0 %																									
青森三菱電機機器販売(株)	1,000 千円	2.0 %																									
設立の背景	<p>昭和62年、情報処理技術者の不足を背景として、旧労働省が定めた情報処理技能者養成施設に関する基本方針(通称:コンピュータ・カレッジ構想)に基づき、青森市と青森商工会議所等経済団体が積極的な誘致活動を行った結果、当時の雇用促進事業団(後の雇用・能力開発機構)が青森市など全国15箇所に情報処理技能者養成施設を設置。運営にあたっては、同方針により、第三セクター方式で設立された当法人が受託(委託形態:機構→青森県→青森市→当法人)。その後、雇用・能力開発機構の廃止に伴い、当施設は平成23年4月に当法人へ無償譲渡され、当法人は独立して運営をすることになった。</p> <p>なお、平成23年度から25年度までは激変緩和措置として国の財政支援を受けており、平成26年度から令和7年度についても、県・青森市をはじめとした関係機関と連携し、国への支援継続を要請した結果、国の支援を継続して受けている。</p>																										
設立目的	<p>職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)による認定職業訓練、その他職業訓練に関し必要な業務を行い、進展する社会の高度情報化に対応し、産業の高度化及び地域経済活性化のために有為な労働者の養成と労働者の経済的社会的な地位の向上を図る。</p>																										
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 求職者に対する認定職業訓練を行うこと</li> <li>2. 事業主の委託を受けて当該事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと</li> <li>3. 法人の運営する認定職業訓練のための施設を他の事業主等が行う職業訓練のために使用させること</li> <li>4. 職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと</li> <li>5. 職業訓練に関する調査及び研究を行うこと</li> <li>6. 無料職業紹介事業を行うこと</li> <li>7. 上記に掲げるものの他、職業訓練その他職業能力の開発及び向上に関し必要な業務を行うこと</li> </ol>																										

【参考】 指定管理業務の状況	指定管理期間(直近)	年間 (令和 年度 ~ 令和 年度)
	指定管理している施設名	
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input type="checkbox"/> 利用料金制なし

## II 組織等の状況

### ①-1 役員の状況（令和7年6月30日現在）

定款・寄附行為上の役員数	理 事	29名以内	任期	3年	
	監 事	2名	任期	3年	
役員の選任方法	理事会において、理事総数の3分の2以上が出席（委任状を含む）し、出席した理事の過半数の同意をもって選任する。				
役員数	理 事		監 事		計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤
	法人採用役員	1 (1)			1 (1) 0 (0)
	市派遣職員				0 (0) 0 (0)
	市職員兼務		2 (0)		0 (0) 2 (0)
	市職員O B		1 (0)		0 (0) 1 (0)
	他自治体職員				0 (0) 0 (0)
	民間等からの役員		14 (0)		2 (1) 0 (0) 16 (1)
	小 計	1 (1)	17 (0)	0 (0) 2 (1)	1 (1) 19 (1)
役員総計(常勤+非常勤)	18 (1)		2 (1)		20 (2)
常勤役員平均年齢	※ 歳		常勤役員平均年収	※ 千円	
非常勤役員に対する報酬等の考え方	監事1名については、理事会等出席日当10千円/回、監査出席日当20千円/回				

(注) 上表中、( ) は報酬支給人数を内数で示しています。

※：常勤の役員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

### ①-2 役員名簿（令和7年6月30日現在）

職 名	勤務形態	氏 名	備 考 (役職等)
理事長	非常勤	西 秀記	青森市長
副理事長	非常勤	倉橋 純造	青森商工会議所 会頭
副理事長	非常勤	磯崎 崇	東日本電信電話(株)青森支店 支店長
副理事長	非常勤	柳谷 章二	(協)青森総合卸センター 理事長
常務理事	常勤	千葉 哲泰	あおもりコンピュータ・カレッジ 校長
理事	非常勤	石川 啓太郎	(株)青森みちのく銀行 代表取締役頭取
理事	非常勤	工藤 拓実	青森市経済部 理事
理事	非常勤	下屋敷 聰	東北電力(株)青森支店 執行役員支店長
理事	非常勤	平野 陽児	(株)東奥日報社 執行役員デジタル局長
理事	非常勤	山本 恒太	青森放送(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	小山内 悟	(株)青森テレビ 代表取締役社長
理事	非常勤	櫻田 昌孝	(株)エフエム青森 代表取締役社長
理事	非常勤	阿部 吉平	(株)阿部重組 代表取締役社長
理事	非常勤	五戸 一博	(協)日専連青森 理事長
理事	非常勤	武田 隆一	武田(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	林 均	青森三菱電機機器販売(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	柳谷 一仁	青森マツダ自動車(株) 代表取締役社長
監事	非常勤	雪森 正三	青森商工会議所 専務理事
監事	非常勤	若佐谷 典人	若佐谷典人税理士事務所 代表 (税理士)
顧問	非常勤	佐々木 誠造	青森情報処理開発財団 元理事長

## ② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区分	職員数の推移			令和7年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	令和4年度 (人)	令和5年度 (人)	令和6年度 (人)			
常勤管理職職員 計	4	4	4	4	※	※
法人採用正職員 A	3	3	3	3	58.3	5,736
市派遣職員						
市職員OB						
その他	1	1	1	1	※	※
常勤一般職職員 計	7	9	8	8	47.6	3,365
法人採用正職員 B	4	4	4	5	43.8	3,958
市派遣職員						
市職員OB						
その他	3	5	4	3	54.0	2,377
常勤職員 合計	11	13	12	12	51.7	3,931
非常勤職員数	5	5	5	5	51.2	320
職員総数（常勤+非常勤）	16	18	17	17	51.5	2,869
【参考】臨時職員数				0		

※：該当する職員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。また、常勤管理職員計も同様の理由により、その他1名の年収等が特定されるおそれがあることから、記入していません。

(補足)：常勤管理職員「その他」とは、他団体からの派遣者で勤務時間等は常勤職員と同じ。

(補足)：常勤一般職職員「その他」とは、法人採用の嘱託職員で勤務時間等は常勤職員と同じ。

(補足)：「非常勤職員」とは、担当教科時間のみの勤務者。

### III マネジメントの状況

#### ① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (策定月日: 令和5年3月、計画期間: 令和5年度～令和7年度)
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み (令和 年度予定)
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中 (令和 年度予定)
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし (理由: )

#### ② 経営戦略方針等

[経営方針]

高度情報化社会に対応する人材を育成し、地域社会・経済の発展に貢献する。

[教育理念]

1. 柔軟な思考に立脚した実社会の即戦力となる技術の修得
  - (1) 柔軟な思考能力を身に付ける
  - (2) 実社会の即戦力となる技術を修得する
2. 社会人としてのモラルの涵養
  - (1) 社会人として大切なモラル、マナーを身に付ける
  - (2) 交通ルールを遵守する
3. 生涯学習の基盤の確立
  - (1) 幅広く物事を学んでいく習慣を身に付ける
  - (2) チャレンジ精神、プラス思考を養う

#### ③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
求職者募集 (入学生の数)	単位	人	計画	62	62	62		
			実績	58	65			
求職者に対する認定職業訓練 (技能照査試験合格率)	単位	%	計画	100	100	100		
			実績	100	100			
求職者に対する認定職業訓練 (情報処理技術者試験取得率)	単位	%	計画	50	50	50		
			実績	73	51			
無料職業紹介事業 (就職率)	単位	%	計画	100	100	100		
			実績	99	100			
	単位		計画					
			実績					
経営目標の内容（主なもの）				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
財務内容の改善 (令和2年度からの黒字化) (当期一般正味財産増減額)	単位	千円	計画	5,797	473	1,215		
			実績	4,820	△ 2,128			
	単位		計画					
			実績					
	単位		計画					
			実績					
	単位		計画					
			実績					
	単位		計画					
			実績					

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。

②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。

③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

## (4) 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画) の 状況	策 定 状 況		内 容		
	■ 策定済み (平成 22 年度)	□ 策定中 (策定予定: 令和 年度)	授業時間数、事務量等から教務部 10 名、事務部 3 名が教育水準を維持する必要数としている。		
人材育成計画の 状況	策 定 状 況		内 容		
	■ 策定済み (平成 24 年度)	□ 策定中 (策定予定: 令和 年度)	内部勉強会、管理職研修等の計画を策定済み。 外部研修への参加等を継続。		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名			受講者数 (人)	
	応用情報技術者試験対策内部研修			令和4年度	1
	産業能率大学「通信教育FD研修会(オンライン開催)」			令和5年度	1
	キャリア相談員研修 (就職斡旋)			令和6年度	2
	青森県DXセミナー				1
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容			
	業績評価制度	所属する部門の部門別評価と個人別評価の合計値により業績評価している。 平成26年度から個人別評価の評価比重を高めるなど、制度改正を実施。			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況	内 容			
	■ 法人独自の給与体系 □ 市の給与体系を全部準用 □ 市の給与体系を一部準用 □ その他	財団独自の給与規程を整備している。			
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無	備 考			
	□ 有 (令和 年度予定) ■ 無 □ その他	平成18年度に給与月額表の改定を実施。（昇給幅を経済情勢・収支状況を踏まえ柔軟に対応する） 平成23年度に一部手当の廃止を実施。 経営状況の悪化を踏まえ、平成29年度から令和元年度まで賞与支給率の見直しを実施。（減額） 収益の改善を踏まえ、令和2年度、令和3年度と段階的に賞与支給率の回復を実施。（平成28年度以前の支給率に回復）			

## ⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	■ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	監事2名のうち税理士1名が就任
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	■ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	監事とは別の税理士1名による指導
外部監査制度の導入状況	□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> ■ 無 <input type="checkbox"/>	

## ⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無・公開方法		■ 有 (名称: 職業訓練法人青森情報処理開発財団情報公開規程) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 公開方法 (複数選択可) □ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ H P掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	H P掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	H P掲載
定款 (寄附行為)	○	○	○	○	役員数	○	○	○	○
役員名簿	○	○	○	○	役員平均年齢	○	○	○	×
事業報告書	○	○	○	○	役員平均年収	○	○	○	×
収支計算書	○	○	○	○	職員数	○	○	○	○
正味財産増減計算書	○	○	○	○	職員平均年齢	○	○	○	×
貸借対照表	○	○	○	○	職員平均年収	○	○	○	×
財産目録	○	○	○	○	(会計) 監査報告	○	○	○	○
事業計画書	○	○	○	○					
収支予算書	○	○	○	○					

※開示請求対象・・・「○:全部公開」、「△:一部公開」、「×:全部非公開」

※一般閲覧 (自主開示) の方法・・・「○:対応済み」、「×:非対応」

## ⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規 程	規程の有無	公開方法 (複数選択可)		
個人情報保護に関する規程	■ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	□ 非公開	■ 窓口等に備え付け	□ H P掲載
資金の管理運用に関する規程	□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> ■ 無 <input type="checkbox"/>	□ 非公開	□ 窓口等に備え付け	□ H P掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	■ 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>	■ 非公開	□ 窓口等に備え付け	□ H P掲載
役員の在任年齢に関する規程	□ 有 <input checked="" type="checkbox"/> ■ 無 <input type="checkbox"/>	□ 非公開	□ 窓口等に備え付け	□ H P掲載

## ⑧ 各資金運用の状況

## ◆基本財産の資金運用の状況

(各年度3月31日時点での運用状況、単位:千円)

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通預金			
定期預金	50,000	50,000	50,000
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

## ◆運用財産の資金運用の状況

(各年度3月31日時点での運用状況、単位:千円)

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通預金	98,102	127,362	109,138
定期預金	251,085	253,197	234,618
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

## IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 終期 4月 1日～翌年 3月 31日	<input type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） <input type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） <input type="checkbox"/> 旧公益法人会計基準 <b>■ その他</b> 概ね新公益法人会計基準(平成 ( 20年改正基準)に準拠した会計 ) 処理を実施	<input checked="" type="checkbox"/> 税込方式 <input type="checkbox"/> 税抜方式

### ① 経営成績の概要【正味財産増減計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	149,290	118,436	130,699
	事業収益	116,538	106,324	98,939
	本市からの指定管理料	0	0	0
	本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	0
	本市からの委託料	352	352	352
	その他事業収益	116,186	105,972	98,587
	受取補助金等	30,845	11,249	30,843
	うち受取国庫補助金	30,845	11,249	30,843
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市補助金	0	0	0
	基本財産運用益	1	1	1
	特定資産運用益	5	5	90
	その他経常収益	1,901	857	826
	経常費用(B)	134,458	113,617	132,827
増減の部	事業費	62,397	65,255	65,389
	うち職員人件費	43,362	46,093	40,338
	うち減価償却費	0	0	0
	管理費	72,061	48,362	67,438
	うち役職員人件費	21,703	21,672	22,123
	うち減価償却費	43,528	8,089	39,073
	当期経常増減額(C)=(A)-(B)	14,832	4,820	▲ 2,128
	経常外収益(D)			
	経常外費用(E)			
	当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)		14,832	4,820	▲ 2,128
当期指定正味財産増減額		0	0	0

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

### ② 事業費の目的別状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費【再掲】	62,397	65,255	65,389
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	61,625	64,419	64,661
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	772	836	728

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

## (3) 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位:千円・千円未満四捨五入)

区分	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部	流動資産	145,327	157,674	160,332
	固定資産	402,565	402,657	501,564
	基本財産	50,000	50,000	50,000
	特定資産	240,856	242,968	223,389
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	36,454	27,119	29,231
	その他の固定資産	111,709	109,689	228,175
	うち土地	0	0	0
	うち建物	20,639	18,858	17,076
	資産合計	547,892	560,332	661,896
負債の部	流動負債	25,662	42,618	20,825
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	36,454	27,119	152,604
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	36,454	27,119	29,231
	負債合計	62,117	69,737	173,429
	正味財産の部 (新公益法人会計基準)			
	指定正味財産	50,000	50,000	50,000
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	435,775	440,595	438,467
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	28,473	20,595	19,291
	正味財産合計	485,775	490,595	488,467
	負債及び正味財産合計	547,892	560,332	661,896

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

## V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	352	352	352	
青森市立高等看護学院パソコン 学習業務委託費	352	352	352	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	352	352	352	
(委託料合計額のうち再委託額)				
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金（追加額）				
合 計	352	352	352	

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

	有・無	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	□ 有 ■ 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	□ 有 ■ 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	□ 有 ■ 無				【限度額】

&lt;その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）&gt;

- ・固定資産税減免
- ・駐車場敷地無償貸与
- ・校舎は市から無償譲渡（H23.4.1付け）

## VI 経営状況に関する指標

### ① 健全性の視点

(単位：%・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	14,832	4,820	▲ 2,128
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	435,775	440,595	438,467
経常比率	経常収益／経常費用×100	111.0	104.2	98.4
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	88.7	87.6	73.8
流動比率	流動資産／流動負債×100	566.3	370.0	769.9
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	82.9	82.1	102.7
借入金割合	(短期借入金+長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	45.8	56.7	48.7

### ② 自立性の視点

(単位：%・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金+交付金+負担金+委託料（競争によらないもの）+指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	0.2	0.3	0.3
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料+指定管理料）×100	0.0	0.0	0.0

### ③ 効率性の視点

(単位：%・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	53.6	42.6	50.8
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	48.4	59.6	47.0
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤+非常勤）	9,331	6,580	7,688

## VII 令和6年度の主要事業の実績

事業名	決算額(千円)	事業内容					
求職者(入学生)募集	6,435	高等学校卒以上の学歴を有する認定職業訓練生を募集するための県内及び県外高等学校の訪問、オープンキャンパスの実施、各種進路ガイダンスへの参加や広報あおもり等の媒体を活用した広報活動の実施。					
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付者	—	入学生数	単位	目標又は計画値	60	62	62
公益・収益	公益事業		人	実績値	79	58	65

事業名	決算額(千円)	事業内容					
求職者に対する認定職業訓練の実施(技能照査試験)		求職者(入学生)に対し、2年間で2800時間の認定職業訓練を実施し、訓練修了時には技能照査試験に合格させる。					
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付者	—	技能照査試験合格率	単位	目標又は計画値	100	100	100
公益・収益	公益事業		%	実績値	100	100	100

事業名	決算額(千円)	事業内容					
求職者に対する認定職業訓練の実施(情報処理技術者)		求職者(入学生)に対し、2年間の認定職業訓練修了時において訓練生の技能が情報処理技術者試験の合格水準に達すること。					
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付者	—	国家資格取得率	単位	目標又は計画値	50	50	50
公益・収益	公益事業		%	実績値	82	73	51

事業名	決算額(千円)	事業内容					
無料職業紹介事業の実施(就職斡旋)	79	卒業予定者及び卒業者に対する無料職業紹介事業の実施。					
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付者	—	就職率	単位	目標又は計画値	100	100	100

事業名	決算額(千円)	事業内容					
事業区分		達成度を表す指標名			令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付者			単位	目標又は計画値			
公益・収益			%	実績値			